

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,006	9.7	36	54.1	54	32.3	24	68.0
30年3月期第1四半期	1,829	4.9	79	48.5	80		77	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 45百万円 (70.5%) 30年3月期第1四半期 153百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.16	
30年3月期第1四半期	94.36	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	13,751	11,147	81.1	13,544.34
30年3月期	13,730	11,143	81.2	13,539.12

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,147百万円 30年3月期 11,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		50.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.5	500	96.7	530	97.7	320	46.8	388.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	842,520 株	30年3月期	842,520 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	19,532 株	30年3月期	19,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	823,009 株	30年3月期1Q	823,151 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の経済政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響、新興国・資源国経済の動向など先行き不透明な状況ではあるものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資も好調な米国経済に加え、中国及び新興国経済が底堅く推移し、引き続き緩やかな回復基調にあります。日本経済につきましても、企業収益や業況感が改善基調を維持する中で、設備投資が増加傾向を続け、個人消費も緩やかに増加するなど改善傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは4カ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスへの転換を進めると共に、インターネットによる販売強化に努めるなど、積極的な施策を展開して参りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億6百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3千6百万円（同54.1%減）、経常利益は5千4百万円（同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千4百万円（同68.0%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

海外における不安定な政治動向や地政学的リスクはあるものの、日本国内は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに増加するなど、景気は回復基調にあります。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比12.2%増、グループ間の取引を含んだ売上高は17億9千万円（前年同期比13.4%増）となりました。

② 米国

米中の貿易摩擦が激しさを増すなど予断を許さない状況が続いているものの、個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比10.0%増、為替の影響も含め6億4千万円（前年同期比8.0%増）となりました。

③ アジア

中東・朝鮮半島情勢の地政学的リスク等により先行き不透明な状況ではあるものの、中国及び新興国経済については回復傾向が継続しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比4.0%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め12億4千万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は137億5千1百万円（前連結会計年度末比2千万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同1億4千4百万円の増加）、原材料及び貯蔵品（同1億2千3百万円の増加）、その他流動資産（同1億6千9百万円の減少）、投資その他の資産（同8千7百万円の減少）によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は26億4百万円（前連結会計年度末比1千6百万円の増加）となりました。

主な要因は、その他流動負債（同1億2千万円の増加）、引当金（同7千4百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は111億4千7百万円（前連結会計年度末比3百万円の増加）となりました。

主な要因は、為替換算調整勘定（同8千2百万円の増加）、その他有価証券評価差額金（同6千2百万円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日付にて公表した連結業績予想につきましては変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712,203	5,856,511
受取手形及び売掛金	1,366,706	1,359,512
商品及び製品	1,125,585	1,147,033
仕掛品	87,542	85,573
原材料及び貯蔵品	1,221,289	1,345,176
その他	303,112	133,663
貸倒引当金	△2,666	△2,726
流動資産合計	9,813,773	9,924,744
固定資産		
有形固定資産	2,217,318	2,224,796
無形固定資産	160,521	149,463
投資その他の資産	1,539,371	1,452,146
固定資産合計	3,917,211	3,826,407
資産合計	13,730,985	13,751,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,318	1,398,383
未払法人税等	45,526	14,344
引当金	121,932	47,810
その他	561,492	681,776
流動負債合計	2,123,269	2,142,313
固定負債		
退職給付に係る負債	81,467	111,691
役員退職慰労引当金	158,500	160,935
その他	224,441	189,135
固定負債合計	464,409	461,762
負債合計	2,587,678	2,604,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,081,493	9,065,163
自己株式	△161,400	△161,676
株主資本合計	10,705,196	10,688,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,175	526,678
為替換算調整勘定	△151,266	△68,443
その他の包括利益累計額合計	437,908	458,234
非支配株主持分	200	250
純資産合計	11,143,306	11,147,076
負債純資産合計	13,730,985	13,751,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,829,651	2,006,679
売上原価	1,066,698	1,225,234
売上総利益	762,953	781,445
販売費及び一般管理費	683,099	744,823
営業利益	79,853	36,621
営業外収益		
受取配当金	10,919	11,402
受取賃貸料	3,960	7,398
為替差益	—	3,078
その他	5,662	2,586
営業外収益合計	20,543	24,466
営業外費用		
支払利息	311	308
売上割引	6,636	3,261
賃貸収入原価	1,011	3,306
為替差損	12,393	—
その他	0	0
営業外費用合計	20,352	6,877
経常利益	80,044	54,210
特別損失		
固定資産除却損	398	0
特別損失合計	398	0
税金等調整前四半期純利益	79,645	54,210
法人税、住民税及び事業税	7,646	37,463
法人税等調整額	△5,706	△8,124
法人税等合計	1,940	29,339
四半期純利益	77,705	24,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,676	24,821

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	77,705	24,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,274	△62,496
為替換算調整勘定	△4,651	82,822
その他の包括利益合計	75,623	20,326
四半期包括利益	153,328	45,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,299	45,147
非支配株主に係る四半期包括利益	29	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。